

令和8年度 大阪府の普通交付税等について

令和8年度の普通交付税等は、本日、国において下記のとおり決定されましたので、お知らせします。

(単位：百万円)

	令和8年度 交付決定	令和7年度 当初交付決定	増 減
普 通 交 付 税	368,813	349,902	＋18,911 (5.4%増)
臨時財政対策債発行可能額※1	0	0	0 (－)
小 計	368,813	349,902	＋18,911 (5.4%増)
地方特例交付金※2	23,614	3,995	＋19,619 (491.1%増)
計	392,427	353,897	＋38,530 (10.9%増)

注) 計欄及び増減欄は、表示単位未満を四捨五入しているため一致しないことがある。
※1 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行が認められるもの。
※2 住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するための措置。
当分の間税率（軽油引取税及び地方揮発油譲与税）及び自動車税環境性能割の廃止による減収を補填するための措置。
（定額減税の適用に伴う個人住民税の減収を補填するための措置は、令和7年度までで廃止。）

【特徴】

- 普通交付税等は、基準財政需要額の社会保障関係経費が増加したことの影響などにより、前年度比 ＋385 億円（＋10.9％）の 3,924 億円となりました。
- 臨時財政対策債発行可能額は、令和7年度に引き続きゼロとなりました。
- 大阪府の普通交付税の交付額は 3,688 億円となり、北海道（6,570 億円）、兵庫県（3,814 億円）に次いで、都道府県としては全国で3番目に多い交付額となっています。

主な内容は、以下のとおりです。

- ・ 基準財政需要額：社会保障関係経費、いわゆる教育無償化にかかる経費及び給与費の増などにより、前年度比＋1,277 億円（＋8.7％）の 15,991 億円。
- ・ 基準財政収入額：法人関係税の増などにより、前年度比＋1,085 億円（＋9.7％）の 12,292 億円。
- ・ 地方特例交付金：当分の間税率の廃止による減収を補填するための措置（新設）などにより、前年度比＋196 億円（＋491.1％）の 236 億円。

(参考) 当初予算額との比較

(単位：百万円)

	令和8年度 交付決定	令和8年度 当初予算	増 減
普 通 交 付 税	368,813	367,000	＋1,813 (0.5%増)
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0 (－)
小 計	368,813	367,000	＋1,813 (0.5%増)
地 方 特 例 交 付 金	23,614	23,800	▲186 (0.8%減)
計	392,427	390,800	＋1,627 (0.4%増)